



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1724 URL https://www.synclayer.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 伸昭 (TEL) 052-242-7875
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	10,488	△10.4	351	△46.2	377	△49.1	242	△55.7
2024年12月期	11,711	12.2	653	19.5	741	25.9	547	26.2

(注) 包括利益 2025年12月期 270百万円(△53.3%) 2024年12月期 578百万円(35.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	52.08	—	3.9	3.6	3.4
2024年12月期	117.66	—	9.2	6.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	9,820	6,208	63.2	1,361.44
2024年12月期	11,352	6,146	54.1	1,320.51

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,208百万円 2024年12月期 6,146百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,538	△227	△1,352	903
2024年12月期	△1,320	△640	1,727	948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	8.00	—	20.00	28.00	130	23.8	2.2
2025年12月期	—	10.00	—	18.00	28.00	128	53.8	2.1
2026年12月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		38.8	

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭
通期	11,100	5.8	500	42.2	510	35.1	360	48.5	78.94

(注) 第2四半期(中間期)業績予想について、大型案件における工事計画の変更等不確実な要素等があり、短期的な業績予想の算出が困難な状況です。合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	4,943,780株	2024年12月期	4,943,780株
② 期末自己株式数	2025年12月期	383,357株	2024年12月期	289,357株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	4,655,016株	2024年12月期	4,649,768株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	9,859	△9.9	181	△56.1	267	△51.0	161	△59.0
2024年12月期	10,940	11.4	412	△7.5	545	7.5	392	2.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	34.60		—					
2024年12月期	84.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年12月期	9,203		5,528		60.1	1,212.20		
2024年12月期	10,716		5,574		52.0	1,197.63		

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,528百万円 2024年12月期 5,574百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、金融・資本市場の変動などの影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する固定ブロードバンド回線業界では、株式会社MM総研の「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」（2025年9月末時点）によると、FTTH（光回線サービス）の契約数は4,131.6万件（2025年4月～9月で26.8万件増加）となりました。CATV事業者におけるアクセス回線のFTTH化が引き続き進展していることに加え、集合住宅向け全戸一括型サービスの安定的な導入や、高速・大容量通信ニーズの高まりを背景とした10Gbpsサービスの提供エリア拡大が、加入件数の増加を下支えしていると考えられます。

こうした市場環境のもと、当社は、FTTHネットワークの需要拡大を背景に、光ファイバー網の敷設および設備構築工事の受注を積極的に獲得してまいりました。国内初となる50G-PONフィールド実証を行い、低遅延・大容量通信の社会実装に向けた検証を進めるなど、次世代通信インフラへの対応力強化にも注力してまいりました。また、新たなソリューションとしてWi-Fi電波を活用した安否確認支援サービス「でんばでみてるくん」の開発・販売を開始し、不動産管理会社や自治体を新たな販売先として、事業領域の拡大に向けた取り組みも進めております。

当会計年度の連結売上高は10,488百万円(前期比10.4%減)となりました。昨今の資材不足等の影響により主要資材の調達に要する期間が長期化したことに加え、顧客の計画変更に伴う工期および納期の調整が発生した結果、複数案件で売上計上が翌期へずれ込んだことが減収の主因となりました。利益面では、トータル・インテグレーション部門の利益率が回復したものの、全社としては減収の影響に加え、一部機器の収益性見直しに伴う棚卸資産評価損の計上および急速な円安進行による調達コストの上昇が重なったことから、営業利益は351百万円(同46.2%減)、経常利益は377百万円(同49.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は242百万円(同55.7%減)となりました。

一方で、中長期的な成長領域である10Gbpsサービスに対応する伝送路工事や設備更改および光通信端末の需要は堅調であり、しばらく低調が続いていた受注高・受注残高は回復傾向となりました。当社グループでは、引き続き、収益性改善と新たな成長基盤の強化に取り組んでまいります。

[部門別の状況]

当社グループの事業は、放送・通信事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全体を効率的にまとめ上げ、システム設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システム全体の分析や設計、機器選定を行ったうえで機器のみを提供する場合や、ネットワーク構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する等の「機器インテグレーション部門」があります。

当連結会計年度における各部門の概況は次のとおりであります。

(トータル・インテグレーション部門)

当部門における売上高は5,473百万円(前期比14.7%減)となりました。主要資材の調達に時間を要する状況が継続し、加えて顧客の計画変更による工期調整が発生したことで、複数案件で売上計上が翌期へずれ込んだことが減収要因です。一方、光エリア拡張工事やNTT伝送路設備を活用したシェアード方式によるFTTHシステム構築に加え、10Gbpsサービスに対応する通信設備高度化案件の受注が進んだことで、売上総利益率は29.6%（同3.1pt増）と改善しました。受注高は5,527百万円(同2.1%増)、受注残高は2,220百万円(同2.5%増)と、来期の売上計上に向けた案件ストックは堅調に積み上がっています。

(機器インテグレーション部門)

当部門における売上高は5,014百万円(前期比5.3%減)、売上総利益率は10.6%（同4.3pt減）となりました。トータル・インテグレーション部門の工期調整に連動した販売時期の後ろ倒しに加え、特定顧客の投資計画変更を受けた一部機器の収益性見直しに伴う棚卸資産評価損の計上や、急速な円安の進行による調達コストの上昇が減収・減益の主要因です。一方、最新のWi-Fi 7を搭載した10Gbps光通信端末の受注が始まり、しばらく低調であった受注は持ち直しつつあります。受注高は4,863百万円(同3.1%減)、受注残高は1,710百万円(同8.2%減)となりましたが、10Gbps光通信端末の市場需要は今後さらに本格化する見通しであり、当社としても積極的な受注活動を展開してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態推移

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
純資産額	5,040	5,332	5,683	6,146	6,208
総資産額	10,335	11,333	10,686	11,352	9,820
負債合計	5,295	6,000	5,002	5,206	3,611
1株当たり純資産額(円)	1,092.38	1,150.21	1,224.31	1,320.51	1,361.44
営業活動による キャッシュ・フロー	661	△1,703	2,162	△1,320	1,538
投資活動による キャッシュ・フロー	△187	△341	△273	△640	△227
財務活動による キャッシュ・フロー	121	2,022	△2,301	1,727	△1,352
現金及び現金同等物 の期末残高	1,600	1,589	1,179	948	903

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,532百万円減少し、9,820百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形及び売掛金の減少278百万円、完成工事未収入金の減少619百万円及び商品及び製品の減少633百万円により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ1,481百万円の減少となりました。

固定資産は、有形固定資産のその他の減少等により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ51百万円の減少となりました。

(負債の部)

負債の部は、主に支払手形及び買掛金の減少226百万円及び短期借入金の減少1,250百万円により負債合計で前連結会計年度末に比べ1,595百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金の増加102百万円により純資産合計で前連結会計年度末に比べ62百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、903百万円と、前連結会計年度末と比べ45百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,538百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額903百万円及び棚卸資産の減少額752百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は227百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出111百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,352百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額1,250百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年12月期の見通しにつきましては、本日公表の「中期経営計画の数値目標の修正に関するお知らせ」に記載の通り、最新の事業環境および案件進捗を踏まえ中期経営計画策定当初から数値を見直しております。一方、次期の業績につきましては当期比で増収・増益を見込んでおります。

トータル・インテグレーション部門では、複数の地方都市における大型光化工事や、NTT回線設備を活用したシェアード方式によるFTTHシステムの構築、自社開発のポール搭載型放送・通信システムの展開を通じて新規光開通エリアの受注獲得を目指してまいります。あわせて、光化工事が完了しているエリアについては、10Gbps対応やシステム冗長化などの高度化案件の受注拡大にも取り組んでまいります。

また、機器インテグレーション部門では、最新Wi-Fiを搭載した10Gbps光通信端末の販売開始に加え、高収容率10Gbps光インターネット通信設備（OLT）や、既設集合住宅向け光信号分配器等の提供を強化し、需要獲得と売上拡大を図ってまいります。

さらに、工程見直しや資機材の前倒し手配等による工事進捗の加速、生産および販売体制の最適化を進めることで収益性向上と持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2026年12月期 (予想)	11,100	500	510	360	78.94
2025年12月期	10,488	351	377	242	52.08
増減率	5.8%	42.2%	35.1%	48.5%	51.6%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき2025年12月期の業績及びキャッシュ・フロー、今後の投資計画等を勘案し、1株当たり18円として2026年3月26日開催予定の定時株主総会に付議することを本日開催の取締役会において決定いたしました。なお、これに中間配当金1株当たり10円を加えますと年間配当金は1株当たり28円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり20円とし、年間配当金は1株当たり30円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「愛 仕事に愛情と誇りを持つ」「知 常に研鑽し知識を広げよう」「和 互いの人格を尊重し融和を図ろう」の精神を基本に、「情報通信分野において常に最先端技術に挑戦し、高度な機器の提供とネットワークシステムの構築を通じて社会に貢献するとともに、会社の発展と社員の幸せを図る」ことを経営理念に置いております。企業として利益を追求するのは当然と考えておりますが、この経営理念にもあるように、社会に貢献し社会とともに成長していくことが、存在理由の原点であると考えております。

ケーブルテレビ関連機器の専門メーカーとして発展し、インターネットの興隆、光ファイバーを加入者宅まで届けるFTTHの普及といった時代の変化に適応し、センター設備、光伝送路、放送・通信用端末等を総合的に取り扱うシステムインテグレータとして実績を積み重ねてまいりました。

絶えず変化するユーザーニーズを的確に捉え、これまで培ってきたインテグレーション能力を最大限に活かし、システムや機器の開発を進め、タイムリーにソリューションを提供することで、社会に貢献してまいります。

引き続き経営の合理化・効率化にも取り組み、安定かつ継続的に利益を生み出す企業であり続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

2024年3月15日に公表した3年間計画に基づき、2026年12月期の売上高、営業利益、経常利益及び自己資本当期純利益率を以下のとおり計画しております。なお、2026年12月期の見通しにつきましては、本日公表の「中期経営計画の数値目標の修正に関するお知らせ」に記載の通り、最新の事業環境および案件進捗を踏まえ中期経営計画策定当初から数値を見直しております。

(連結・単位：百万円)

	2024年12月期		2025年12月期		2026年12月期
	実績	計画比	実績	計画比	計画
売上高	11,711	100.1%	10,488	83.9%	11,100
営業利益	653	103.7%	351	46.9%	500
経常利益	741	115.9%	377	49.7%	510
自己資本 当期純利益率	9.2%	+1.0pt	3.9%	△4.7pt	6.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

放送や通信を取り巻く環境は、デジタル技術の急速な進化により大きな転換期を迎えています。AIの実用化やデータ活用的高度化が進む中、これらの技術を社会や産業の現場で活かしていくためには、安定性と信頼性を兼ね備えた情報インフラの重要性がこれまで以上に高まっています。

当社グループは、「つなぐネットワーク、つくるミライ」というパーパスのもと、放送・通信分野における機器および関連ソリューションの提供を通じて、社会インフラを支えてまいりました。これらの取り組みを基盤として、デジタル技術が生み出す新たな価値を最大化し、笑顔あふれる未来の創造を目指して事業活動を推進しております。

これらの実現に向けた具体的な取り組みとして、PLAN2026「未来を切り拓く～継続的成長のための3つの柱～」を推し進めております。

PLAN2026実現に向けた重点施策と具体的な取り組み

重点施策	具体的な取り組み
<p>既存分野技術・既存顧客のさらなる深耕</p>	<p>■50G-PONシステムのフィールド実証実施</p> <p>現在、インターネット用光通信システムとして製品化されている中で最速となる50Gbpsを実現する「50G-PON」について、CCJグループの株式会社エヌ・シィ・ティと共同でフィールド実証を行いました。急速に実用化が進むAIが最大限の力を発揮できる情報基盤の構築に向け、当社も最先端技術を通じて貢献してまいります。</p> <p>■VHF帯共同受信設備の更新需要に対応した増幅器の開発</p> <p>安定した放送受信を支えるVHF帯共同受信設備の老朽化に伴う更新需要に対応するため、既存設備との高い互換性を確保しつつ、安定した信号増幅性能を実現するVHF帯増幅器を開発しました。施工性や保守性にも配慮した設計とすることで、放送事業者の更新投資負担の軽減に寄与し、放送サービスの安定運用を支援しています。</p> <p>■既設集合住宅の光回線化を促進する機器開発</p> <p>既設集合住宅の光回線化を促進する目的として、設置自由度と省スペース性を高めた光スプリッタモジュールを開発しました。現場作業の簡素化や工事時間の短縮を可能とし、効率的な光ファイバー敷設工事を実現します。本製品は、近年導入が進む集合住宅における全戸一括型インターネット環境の構築にも対応可能です。多様化する通信インフラ整備ニーズに応えることで、安定したネットワーク環境の提供を行ってまいります。</p>
<p>持続的な成長に向けた新領域の探索</p>	<p>■地域・観光DXに資するARコンテンツの提供</p> <p>自治体や企業における情報発信や地域活性化ニーズに対応するため、AR技術を活用した体験型コンテンツの提供を行っております。2025年には青森ねぶた祭においてARコンテンツに加え、イベント期間中に快適なインターネットサービスを提供することを目的に一部エリアへ公共Wi-Fiシステムを構築し提供しました。新しい事業分野であるコンテンツ提供を通じて、自社の既存事業下支えしつつ、地域・観光DXへの貢献を図り、イベントや観光分野におけるデジタル活用の可能性を広げてまいります。</p> <p>■Wi-Fiセンシング技術を活用した安否確認支援サービスの提供</p> <p>高齢化や単身世帯の増加に伴い社会課題となっている孤独死問題における迅速な対応を目的として、Wi-Fiセンシング技術を活用した安否確認支援サービス「でんばでみてるくん」を開発しました。実証実験を通じて有効性を確認し、2025年12月よりサービス提供を開始しております。不動産管理会社や自治体を中心とした新たな顧客開拓を進め、社会課題の解決に貢献してまいります。</p>

<p>組織・人事の改革 デジタル活用</p>	<p>■ミライにつなげる基幹システム刷新</p> <p>経営資源が限られる中で、既存事業と新規事業を効率よく双方成長させるためには現状を正確かつ迅速に把握すること、その上で必要な経営資源の確保や投資を適切に判断することが重要です。当社は、これをDXによって実現することを目指し、基盤となる基幹システムの刷新を進め、2025年度に試行運用を行い、2026年度から本運用を開始しました。新システムの活用により更なる企業成長を目指します。</p>
----------------------------	--

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948	903
受取手形及び売掛金	816	537
完成工事未収入金	2,875	2,256
商品及び製品	2,187	1,553
仕掛品	61	58
未成工事支出金	1	9
原材料及び貯蔵品	566	445
その他	88	299
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,544	6,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,796	1,806
減価償却累計額	△978	△1,018
建物及び構築物 (純額)	817	788
機械装置及び運搬具	262	267
減価償却累計額	△197	△212
機械装置及び運搬具 (純額)	64	54
土地	1,644	1,644
その他	2,252	2,339
減価償却累計額	△1,987	△2,104
その他 (純額)	264	234
有形固定資産合計	2,791	2,722
無形固定資産	77	93
投資その他の資産		
投資有価証券	529	530
繰延税金資産	220	168
その他	189	242
投資その他の資産合計	939	941
固定資産合計	3,808	3,757
資産合計	11,352	9,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	817	590
工事未払金	452	338
短期借入金	2,000	750
1年内返済予定の長期借入金	280	349
未払法人税等	118	4
未成工事受入金	101	181
賞与引当金	142	74
役員賞与引当金	22	8
工事損失引当金	0	0
その他	497	571
流動負債合計	4,433	2,869
固定負債		
長期借入金	336	384
長期未払金	206	131
退職給付に係る負債	229	226
固定負債合計	772	742
負債合計	5,206	3,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	869	875
利益剰余金	4,342	4,445
自己株式	△81	△154
株主資本合計	5,966	6,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	183	199
退職給付に係る調整累計額	△5	5
その他の包括利益累計額合計	179	207
純資産合計	6,146	6,208
負債純資産合計	11,352	9,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,711	10,488
売上原価	9,220	8,336
売上総利益	2,491	2,151
販売費及び一般管理費	1,838	1,800
営業利益	653	351
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	10	10
為替差益	-	20
受取賃貸料	3	3
紹介手数料	0	0
助成金収入	80	-
その他	18	13
営業外収益合計	113	48
営業外費用		
支払利息	13	17
為替差損	9	-
賃貸費用	1	1
その他	0	3
営業外費用合計	25	22
経常利益	741	377
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
減損損失	6	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	6	0
税金等調整前当期純利益	734	377
法人税、住民税及び事業税	191	88
法人税等調整額	△3	46
法人税等合計	187	135
当期純利益	547	242
親会社株主に帰属する当期純利益	547	242

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	547	242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	35	16
退職給付に係る調整額	△4	10
その他の包括利益合計	31	27
包括利益	578	270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578	270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	835	863	3,920	△84	5,535
当期変動額					
剰余金の配当			△125		△125
親会社株主に帰属する 当期純利益			547		547
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		3	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	421	3	430
当期末残高	835	869	4,342	△81	5,966

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	147	△1	148	5,683
当期変動額					
剰余金の配当					△125
親会社株主に帰属する 当期純利益					547
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	35	△4	31	31
当期変動額合計	0	35	△4	31	462
当期末残高	1	183	△5	179	6,146

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	835	869	4,342	△81	5,966
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する 当期純利益			242		242
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分		6		4	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	102	△73	34
当期末残高	835	875	4,445	△154	6,001

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	183	△5	179	6,146
当期変動額					
剰余金の配当					△139
親会社株主に帰属する 当期純利益					242
自己株式の取得					△78
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	16	10	27	27
当期変動額合計	0	16	10	27	62
当期末残高	2	199	5	207	6,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	734	377
減価償却費	204	216
減損損失	6	-
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△68
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	12
受取利息及び受取配当金	△10	△11
助成金収入	△80	-
支払利息	13	17
為替差損益 (△は益)	0	9
固定資産売却損益 (△は益)	-	△0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,105	903
棚卸資産の増減額 (△は増加)	385	752
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,122	△320
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△211	80
その他	△11	△208
小計	△1,176	1,747
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△14	△17
助成金の受取額	80	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△220	△203
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,320	1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△550	△111
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△20	△53
投資有価証券の取得による支出	△10	-
投資有価証券の売却による収入	0	-
長期前払費用の取得による支出	△61	△63
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640	△227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900	△1,250
長期借入れによる収入	250	500
長期借入金の返済による支出	△297	△383
自己株式の取得による支出	-	△78
配当金の支払額	△125	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,727	△1,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231	△45
現金及び現金同等物の期首残高	1,179	948
現金及び現金同等物の期末残高	948	903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)及び当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション 部門(百万円)	機器インテグレーション 部門(百万円)	合計(百万円)
外部顧客への売上高	6,414	5,297	11,711

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
中部テレコミュニケーション株式会社	1,210	-

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション 部門(百万円)	機器インテグレーション 部門(百万円)	合計(百万円)
外部顧客への売上高	5,473	5,014	10,488

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
中部テレコミュニケーション株式会社	1,079	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,320.51円	1,361.44円
1株当たり当期純利益金額	117.66円	52.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	547	242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	547	242
期中平均株式数(千株)	4,649	4,655
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。